

令和4年度

鳥取県の
労働事情

＝鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書＝

鳥取県中小企業団体中央会

はじめに

本県8月の有効求人倍率は1.57倍で前月から0.06ポイント上昇し、全国平均は1.32倍と、雇用情勢は持ち直しの動きが広がりつつありますが、今後の物価上昇等の影響に注視が必要な状況です。

こうした情勢下で、テレワークをはじめ副業・兼業、ワーケーションなど、ウィズコロナ・ポストコロナに対応した働き方が注目されています。また、働き方改革実行計画の枠組みにおいて、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保による働きやすい社会の確立が推進されており、中小企業においても各種法改正への時機を得た的確な対応が求められています。

一方、令和4年10月には従業員数101人以上、令和6年10月には従業員数51人以上の事業所について、パート・アルバイト等の短時間労働者の社会保険加入が義務化されることから、中小企業においても特にパートタイム労働者比率の高い卸売・小売・サービス業者に対する負担増加の懸念が広がっています。

この調査は、中小企業の労働事情を的確に把握し、労働対策の樹立及び適正な労務指針の策定に資することを目的に、昭和39年より全国一斉に実施しているものです。本年も例年どおり7月1日を調査時点として鳥取県下600事業所を規模別、業種別に任意抽出し、郵送調査により実施しました。

調査内容は、従来から実施しております経営状況、労働時間、新規学卒者の採用及び賃金改定などに加え、本年は育児・介護休業制度への対応、人材育成と教育訓練の状況、原材料費・人件費（賃金等）増加に対する価格転嫁の状況についても調査しました。

この報告書が、本県中小企業の労働事情の実態を把握するうえで、各方面のご参考になり、かつ中小企業における労働問題の議論を深めるための資料として広く活用され、中小企業の発展にいささかでも寄与できれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所に対して、深く感謝の意を表す次第です。

令和4年11月

鳥取県中小企業団体中央会
会長 谷口 譲二

鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書

■調査結果の概要	1
■実態調査の要領	4
■回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別構成比）	5
■回答事業所数及び常用労働者数	6
■調査結果	
I. 経営に関する事項	
1. 1年前と比べた経営状況	7
2. 主要事業の今後の方針	7
3. 経営上の障害	8
4. 経営上の強み	9
5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況【新規項目】	9
(1) 販売・受注価格への転嫁状況	9
(2) 価格転嫁の内容	10
(3) 1年前と比べた価格転嫁の状況	11
II. 労働時間に関する事項	
1. 週所定労働時間	11
2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	12
3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率	13
4. 育児・介護休業制度について【新規項目】	13
(1) 育児・介護休業取得実績の有無	13
(2) 育児・介護休業を取得した従業員の代替要員の対応	14
(3) 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応	15
III. 雇用に関する事項	
1. 従業員の雇用形態	15
2. 常用労働者数	16
3. パートタイム労働者比率	16
4. 従業員の採用	17

(1) 採用計画	17
(2) 採用状況	17
(3) 採用充足率	18
5. 人材育成と教育訓練【新規項目】	19
(1) 人材育成のために行っている教育訓練の内容	19
(2) 付加価値や生産性を高めるために行っている教育訓練、研修の内容	19

IV. 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況	20
2. 平均昇給額と昇給率	20
3. 賃金改定の内容	22
4. 賃金改定の決定要素	22
5. 初任給（初回支給）額	23
(参考) 令和4年度中小企業労働事情実態調査集計表	24
令和4年度中小企業労働事情実態調査票	

調査結果の概要

※本年調査（令和4年7月1日時点）、前年調査（令和3年7月1日時点）

I. 経営に関する事項

7頁～11頁

▼1年前と比べた経営状況

「良い」16.9%、「変わらない」42.2%、「悪い」40.9%、前年調査比で、「良い」0.6ポイント（前年調査16.3%）増加、「変わらない」4.2ポイント（同38.0%）増加、「悪い」4.8ポイント（同45.7%）減少。

▼主要事業の今後の方針

「現状維持」57.9%、「強化拡大」35.5%、「縮小・廃止」5.9%であった。前年調査比で、「強化拡大」（同35.2%）は0.3ポイント増加、「縮小・廃止」（同4.7%）は1.2ポイント増加。

▼経営上の障害

「光熱費・原材料・仕入品の高騰」51.3%、「人材不足（質の不足）」47.8%、「労働力不足（量の不足）」39.1%であった。前年調査比で、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（前年調査29.7%）は21.6ポイント増加、「同業他社との競争激化」14.4%（同25.3%）は10.9ポイント減少。

▼経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」26.4%、「組織の機動力・柔軟性」26.0%、「製品の品質・精度の高さ」25.7%であった。業種別で、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」48.7%、「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」30.9%でそれぞれ最も高い。

▼原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売・受注価格への転嫁の状況

「価格の引上げ（転嫁）に成功した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計61.9%、全国平均67.3%と比べて5.4ポイント低い。

▼価格転嫁の内容

「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」76.5%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」26.2%、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」16.4%であった。

▼1年前と比べた価格転嫁の状況

「10～30%未満」43.5%、「10%未満」37.6%、「70～100%未満」12.9%であった。

II. 労働時間に関する事項

11頁～15頁

▼週所定労働時間

「40時間」48.2%、「38時間超40時間未満」30.1%、「38時間以下」13.3%であった。

▼残業時間の有無

「残業あり」74.8%、前年調査70.5%より4.3ポイント増加。

▼月平均残業時間

8.80時間、前年調査8.37時間より0.43時間増加。

▼年次有給休暇平均付与日数

16.63日、全国平均15.96日より0.67日多い。

▼年次有給休暇平均取得日数

8.86日、前年調査8.00日より0.86日多い。

▼年次有給休暇平均取得率

57.37%、全国平均58.99%より1.62ポイント低い。

▼育児・介護休業取得実績の有無【新規項目】

育児休業について、「正社員」は「男性」15.3%、「女性」43.8%、「正社員以外」は「男性」0.8%、「女性」14.6%。介護休業について、「正社員」は「男性」3.6%、「女性」6.8%、「正社員以外」は「男性」0.8%、「女性」3.2%。

▼育児・介護休業を取得した従業員の代替要員の対応【新規項目】

「現在の人員で対応した」63.2%、「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」25.3%、「派遣の活用」18.4%。

▼出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応【新規項目】

「特に実施していない（予定もない）」32.3%、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」31.6%、「対象者の把握に努めている」29.4%。

Ⅲ. 雇用に関する事項

15頁～20頁

▼雇用形態

「正社員」76.6%、「パートタイマー」13.4%、「嘱託・契約社員、その他」8.0%、「派遣」2.0%、「正社員」は前年調査74.0%より2.6ポイント増加。

▼常用労働者数

常用労働者数11,156人、1事業所当たりの平均常用労働者数35.1人。

▼女性常用労働者比率

「10～20%未満」、「30～50%未満」20.2%、「50～70%未満」18.3%であった。

▼パートタイム労働者比率

パートタイム労働者を雇用している事業所は58.7%、1事業所当たりの平均パートタイム労働者数は13.70人。

▼採用計画

「新卒採用の計画を行った」26.4%、「中途採用の計画を行った」54.0%、「採用計画はなし」40.5%。

▼採用状況

新規学卒者の採用数134人、「高校卒」71人、「専門学校卒」14人、「短大（含高専）卒」6人、「大学卒」43人。中途採用者の採用数289人、「高校卒」204人、「専門学校卒」24人、「短大（含高専）卒」11人、「大学卒」50人。

▼採用充足率

新規学卒者は「大学卒」の「事務系」で54.5%と最も低く、中途採用者は「専門学校卒」の「技術系」で88.9%と最も低い。

▼人材育成のためにしている教育訓練の内容【新規項目】

「必要に応じた OJT の実行」 53.6%、「自社内での研修会・勉強会の開催」 42.5%、「民間の各種セミナー等への派遣」 30.2%。

▼付加価値や生産性を高めるためにしている教育訓練、研修の内容【新規項目】

「各種資格の取得」 68.6%、「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」 50.8%、「経理、財務」 12.4%。

IV. 賃金に関する事項

20頁～23頁

▼賃金改定の実施状況

「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は63.6%、「引下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は0.6%であった。前年調査比で、「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は9.1ポイント（前年調査54.5%）増加、「引下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は1.6ポイント（同2.2%）減少。

▼平均昇給額・昇給率

「平均昇給額」は加重平均で5,797円、「昇給率」は2.56%、前年調査比で、「平均昇給額」は2,013円増加（前年調査3,784円）、「昇給率」は0.89ポイント増加（同1.67%）。

▼賃金改定の内容

「定期昇給」 59.0%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」 29.3%、「ベースアップ」 27.7%であった。

▼賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」 61.5%、「企業の業績」 54.5%、「世間相場」 18.7%であった。

▼初任給（初回支給）額

新規学卒者1人当たりの平均初任給額は、「大学卒・事務系」 200,835円が最も高く、次いで「大学卒・技術系」 199,448円、「専門学校卒・事務系」 178,238円であった。令和4年に採用した中途採用者1人当たりの平均初回支給額は、「専門学校卒・技術系」 348,969円が最も高く、次いで「大学卒・技術系」 242,808円、「大学卒・事務系」 240,571円であった。

令和4年度労働事情実態調査の要領

■目的 本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

■調査時点 令和4年7月1日

■調査方法 郵送調査

■調査対象 選定は次に掲げる調査産業により任意抽出した。

◎ 調査対象事業所数 600事業所（製造業330、非製造業270）

◎ 回答事業所数 317事業所（製造業126、非製造業191）

◎ 回答率 52.8%

☆調査産業

製造業	非製造業
食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業、金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業	情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業

☆任意抽出数は、「平成28年経済センサスー活動調査」の従業員規模300人未満の民営事業所（農業、林業、漁業を除く）が5万未満の鳥取県においては600事業所とし、原則として製造業55%、非製造業45%の割合で調査し、さらに規模別を可能な範囲で次の割合に準拠して調査対象を選定するものとする。

製造業			非製造業		
規模	全国比率	本県比率	規模	全国比率	本県比率
1～9人	20%	20%	1～9人	30%	25%
10～29人	35%	35%	10～29人	40%	40%
30～99人	35%	30%	30人以上	30%	35%
100～300人	10%	15%			

■調査内容 調査内容の概要は次のとおりとする。

- I. 経営に関する事項
- II. 労働時間に関する事項
- III. 雇用に関する事項
- IV. 賃金に関する事項

※各回答項目の割合（%）は、端数処理（四捨五入）の関係上、合計が100%にならない場合があります。

■令和4年度回答事業所の従業員数(男女別・雇用形態別構成比)

区分 回答事業所数	従業員総数			雇用形態別											
	(人)	性別		正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
全体 317	11,947	7,375	4,572	9,156	6,335	2,821	1,602	443	1,159	234	75	159	955	522	433
		61.7%	38.3%	76.6%	85.9%	61.7%	13.4%	6.0%	25.3%	2.0%	1.0%	3.5%	8.0%	7.1%	9.5%
製造業 126	5,568	3,148	2,420	4,357	2,755	1,602	531	122	409	183	64	119	497	207	290
		56.5%	43.5%	78.3%	87.5%	66.2%	9.5%	3.9%	16.9%	3.3%	2.0%	4.9%	8.9%	6.6%	12.0%
食料品 20	1,035	427	608	784	367	417	140	34	106	33	6	27	78	20	58
		41.3%	58.7%	75.7%	85.9%	68.6%	13.5%	8.0%	17.4%	3.2%	1.4%	4.4%	7.5%	4.7%	9.5%
繊維工業 12	635	97	538	455	75	380	69	5	64	2	0	2	109	17	92
		15.3%	84.7%	71.7%	77.3%	70.6%	10.9%	5.2%	11.9%	0.3%	0.0%	0.4%	17.2%	17.5%	17.1%
木材・木製品 10	198	174	24	177	158	19	13	9	4	0	0	0	8	7	1
		87.9%	12.1%	89.4%	90.8%	79.2%	6.6%	5.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	4.2%
印刷・同関連 5	104	59	45	100	57	43	0	0	0	0	0	0	4	2	2
		56.7%	43.3%	96.2%	96.6%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	3.4%	4.4%
窯業・土石 7	164	129	35	130	109	21	16	4	12	10	9	1	8	7	1
		78.7%	21.3%	79.3%	84.5%	60.0%	9.8%	3.1%	34.3%	6.1%	7.0%	2.9%	4.9%	5.4%	2.9%
化学工業 9	269	160	109	172	112	60	35	17	18	14	4	10	48	27	21
		59.5%	40.5%	63.9%	70.0%	55.0%	13.0%	10.6%	16.5%	5.2%	2.5%	9.2%	17.8%	16.9%	19.3%
金属・同製品 33	1,473	1,104	369	1,259	1,008	251	100	33	67	70	21	49	44	42	2
		74.9%	25.1%	85.5%	91.3%	68.0%	6.8%	3.0%	18.2%	4.8%	1.9%	13.3%	3.0%	3.8%	0.5%
機械器具 19	1,184	757	427	934	667	267	74	11	63	28	8	20	148	71	77
		63.9%	36.1%	78.9%	88.1%	62.5%	6.3%	1.5%	14.8%	2.4%	1.1%	4.7%	12.5%	9.4%	18.0%
その他 11	506	241	265	346	202	144	84	9	75	26	16	10	50	14	36
		47.6%	52.4%	68.4%	83.8%	54.3%	16.6%	3.7%	28.3%	5.1%	6.6%	3.8%	9.9%	5.8%	13.6%
非製造業 191	6,379	4,227	2,152	4,799	3,580	1,219	1,071	321	750	51	11	40	458	315	143
		66.3%	33.7%	75.2%	84.7%	56.6%	16.8%	7.6%	34.9%	0.8%	0.3%	1.9%	7.2%	7.5%	6.6%
情報通信業 11	434	309	125	365	266	99	32	18	14	3	2	1	34	23	11
		71.2%	28.8%	84.1%	86.1%	79.2%	7.4%	5.8%	11.2%	0.7%	0.6%	0.8%	7.8%	7.4%	8.8%
運輸業 12	474	424	50	455	412	43	17	11	6	0	0	0	2	1	1
		89.5%	10.5%	96.0%	97.2%	86.0%	3.6%	2.6%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	2.0%
建設業 51	1,167	912	255	1,048	850	198	66	13	53	0	0	0	53	49	4
		78.1%	21.9%	89.8%	93.2%	77.6%	5.7%	1.4%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	5.4%	1.6%
卸売業 38	1,833	1,203	630	1,362	974	388	296	88	208	9	4	5	166	137	29
		65.6%	34.4%	74.3%	81.0%	61.6%	16.1%	7.3%	33.0%	0.5%	0.3%	0.8%	9.1%	11.4%	4.6%
小売業 38	1,221	723	498	854	574	280	299	114	185	24	2	22	44	33	11
		59.2%	40.8%	69.9%	79.4%	56.2%	24.5%	15.8%	37.1%	2.0%	0.3%	4.4%	3.6%	4.6%	2.2%
サービス業 41	1,250	656	594	715	504	211	361	77	284	15	3	12	159	72	87
		52.5%	47.5%	57.2%	76.8%	35.5%	28.9%	11.7%	47.8%	1.2%	0.5%	2.0%	12.7%	11.0%	14.6%

※上段：実数（人）、下段：比率

※雇用形態別の合計の比率は、従業員総数に占める雇用形態別の比率

※雇用形態別の男性女性の比率は、従業員総数の男女別に占める比率

■令和4年度回答事業所数及び常用労働者数

区 分	件数	1～9人	10～29人	30～99人	100～ 300人	常用労働者数(人)			1社当り労働者数(人)
						合計	男性	女性	
全体 100%	317 100%	97 30.6%	104 32.8%	87 27.4%	29 9.1%	11,156	6,994 62.7%	4,162 37.3%	35.19
製造業 39.7%	126 100%	30 23.8%	40 31.7%	40 31.7%	16 12.7%	5,163	2,965 57.4%	2,198 42.6%	40.98
食料品 6.3%	20 100%	7 35.0%	4 20.0%	5 25.0%	4 20.0%	979	414 42.3%	565 57.7%	48.95
繊維工業 3.8%	12 100%	3 25.0%	4 33.3%	3 25.0%	2 16.7%	625	97 15.5%	528 84.5%	52.08
木材・木製品 3.2%	10 100%	5 50.0%	3 30.0%	2 20.0%	0 0.0%	198	174 87.9%	24 12.1%	19.80
印刷・同関連 1.6%	5 100%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	104	59 56.7%	45 43.3%	20.80
窯業・土石 2.2%	7 100%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	153	119 77.8%	34 22.2%	21.86
化学工業 2.8%	9 100%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	255	156 61.2%	99 38.8%	28.33
金属・同製品 10.4%	33 100%	7 21.2%	11 33.3%	10 30.3%	5 15.2%	1,400	1,081 77.2%	319 22.8%	42.42
機械器具 6.0%	19 100%	0 0.0%	6 31.6%	9 47.4%	4 21.1%	1,130	728 64.4%	402 35.6%	59.47
その他 3.5%	11 100%	3 27.3%	3 27.3%	5 45.5%	0 0.0%	319	137 42.9%	182 57.1%	29.00
非製造業 60.3%	191 100%	67 35.1%	64 33.5%	47 24.6%	13 6.8%	5,993	4,029 67.2%	1,964 32.8%	31.38
情報通信業 3.5%	11 100%	2 18.2%	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	430	306 71.2%	124 28.8%	39.09
運輸業 3.8%	12 100%	3 25.0%	4 33.3%	4 33.3%	1 8.3%	460	413 89.8%	47 10.2%	38.33
建設業 16.1%	51 100%	19 37.3%	17 33.3%	15 29.4%	0 0.0%	1,151	902 78.4%	249 21.6%	22.57
卸売業 12.0%	38 100%	9 23.7%	13 34.2%	11 28.9%	5 13.2%	1,667	1,118 67.1%	549 32.9%	43.87
小売業 12.0%	38 100%	16 42.1%	13 34.2%	5 13.2%	4 10.5%	1,108	667 60.2%	441 39.8%	29.16
サービス業 12.9%	41 100%	18 43.9%	11 26.8%	10 24.4%	2 4.9%	1,177	623 52.9%	554 47.1%	28.71

■調査結果

I. 経営に関する事項

1. 1年前と比べた経営状況

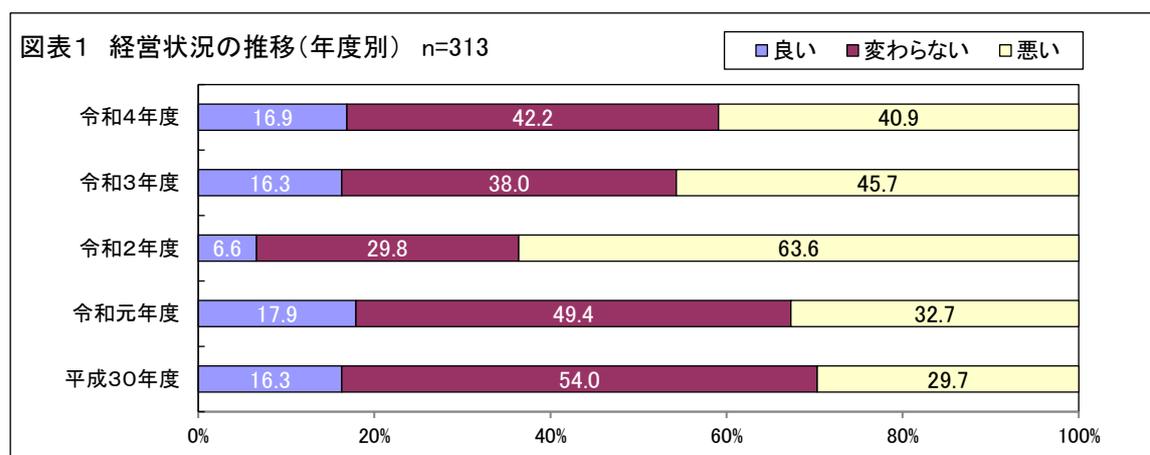
～「悪い」40.9%、業況判断指数(DI)は前年調査に比べて5.4ポイント改善～

1年前と比べた経営状況は「良い」16.9%、「変わらない」42.2%、「悪い」40.9%であった。

前年調査と比べると、「良い」は0.6ポイント(前年調査16.3%)増加、「変わらない」は4.2ポイント(同38.0%)増加、「悪い」は4.8ポイント(同45.7%)減少した(図表1)。全国平均と比べると、「良い」(全国平均17.2%)は0.3ポイント低く、「悪い」(同35.5%)は5.4ポイント高い。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた業況判断指数(DI)は、-24.0ポイント(前年調査-29.4ポイント)と前年調査と比べて5.4ポイント改善した。

業種別にみると、「製造業」は-21.1ポイント(同-25.4ポイント)、「非製造業」は-25.8ポイント(同-32.4ポイント)となった。規模別にみると、「1～9人」-34.7ポイント(同-47.3ポイント)、「10～29人」-19.4ポイント(同-18.0ポイント)、「30～99人」-21.9ポイント(同-23.4ポイント)、「100～300人」-10.7ポイント(同-25.0ポイント)となった。

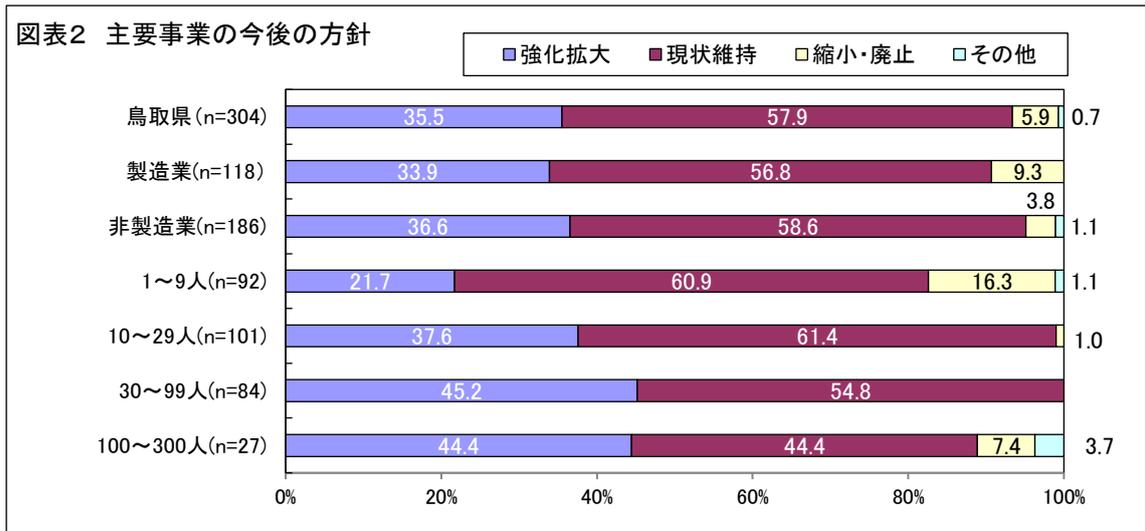


2. 主要事業の今後の方針

～「強化拡大」35.5%、前年調査に比べて0.3ポイント増加～

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が最も高く57.9%、次いで「強化拡大」35.5%、「縮小・廃止」5.9%の順であった。前年調査と比べると、「現状維持」(前年調査59.2%)は1.3ポイント減少、「強化拡大」(同35.2%)は0.3ポイント増加、「縮小・廃止」(同4.7%)は1.2ポイント増加した。

業種別に「強化拡大」をみると、「製造業」は33.9%、「非製造業」は36.6%と、「非製造業」で高い。規模別に「強化拡大」をみると、「1～9人」は21.7%、「100～300人」は44.4%と、比較的大規模の事業所で高く、小規模の事業所で低い(図表2)。

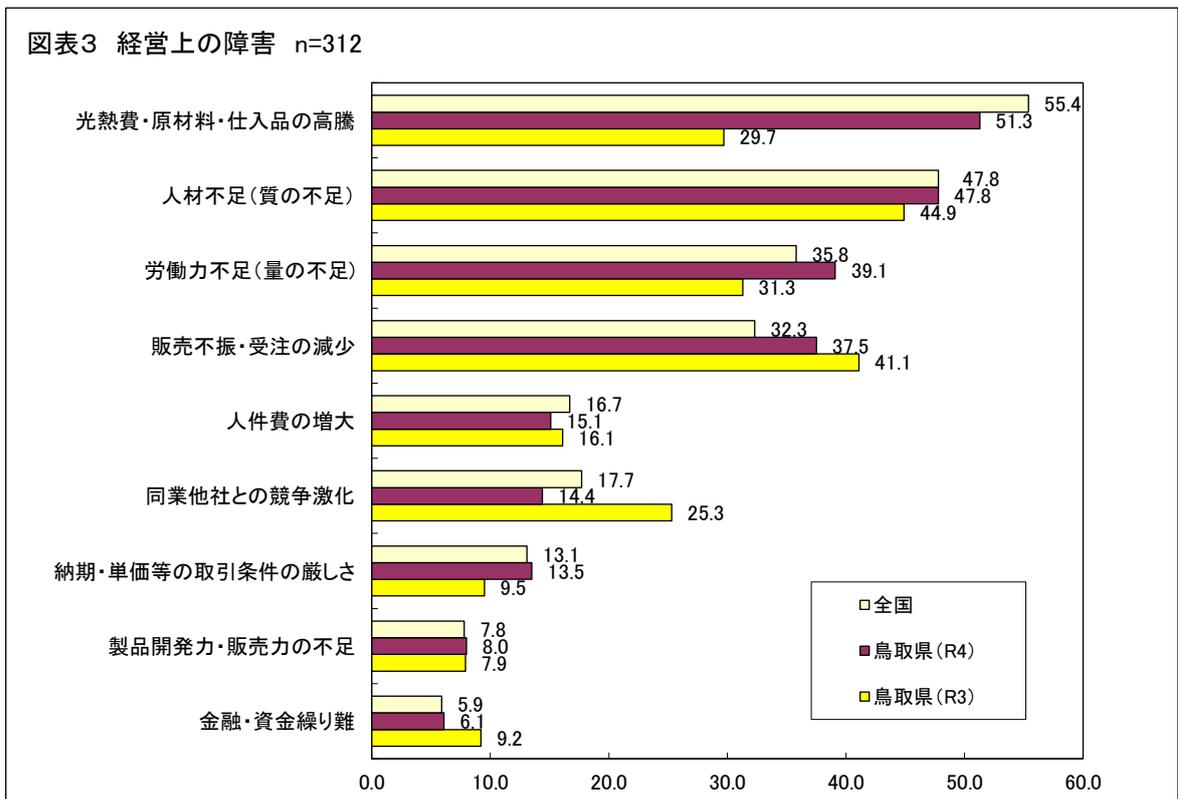


3. 経営上の障害（複数回答）

～「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が51.3%、前年調査と比べて21.6ポイント
 大幅増加～

経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が51.3%で最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」47.8%、「労働力不足（量の不足）」39.1%の順であった。

前年調査と比べると、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（前年調査29.7%）が21.6ポイントと大幅に増加したほか、「労働力の不足（量の不足）」（同31.3%）が7.8ポイント増加した。一方、「同業他社との競争激化」14.4%（同25.3%）は10.9ポイント減少した（図表3）。



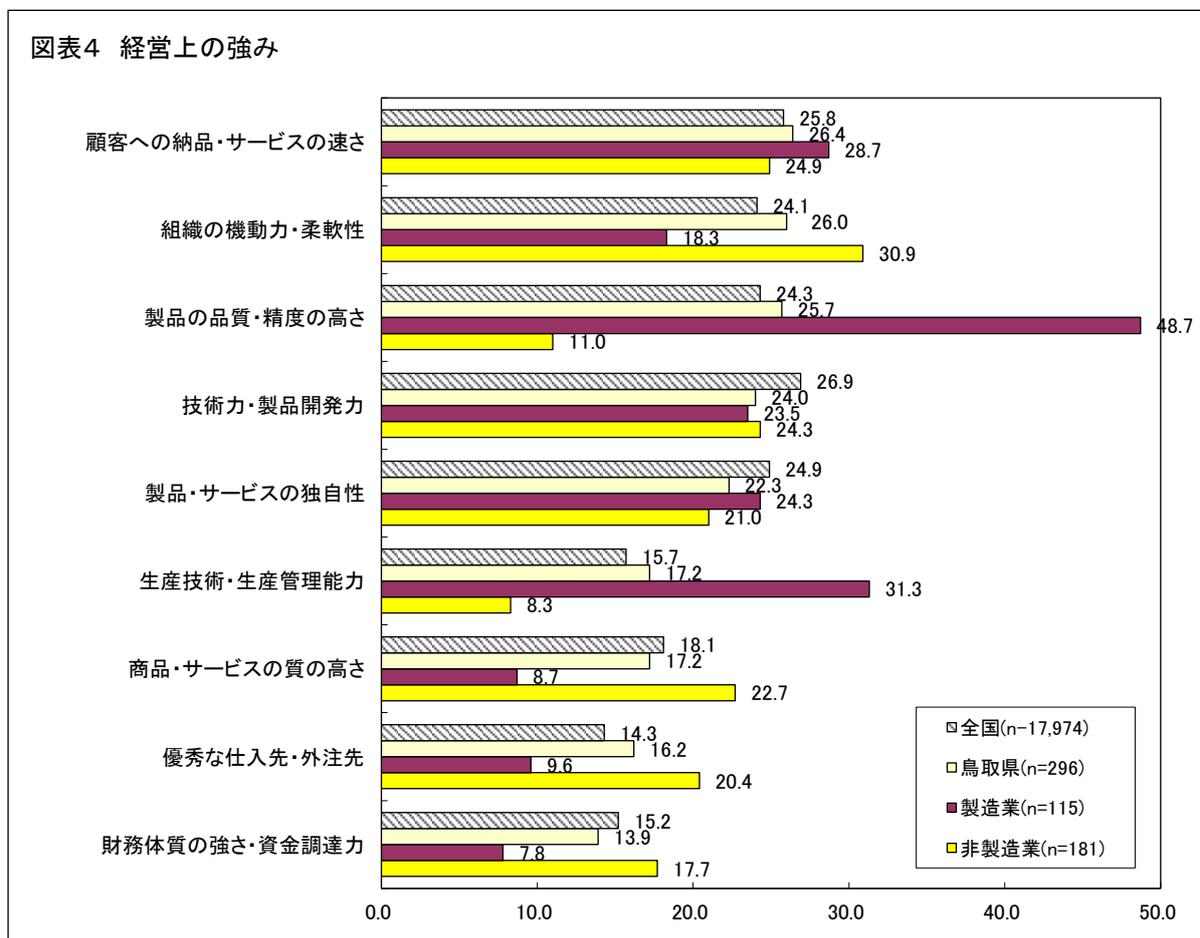
4. 経営上の強み（複数回答）

～「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」、「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」～

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.4%で最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」26.0%、「製品の品質・精度の高さ」25.7%の順であった。

業種別にみると、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」が48.7%で最も高く、次いで「生産技術・生産管理能力」31.3%、「顧客への納品・サービスの速さ」28.7%の順であった。「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」が30.9%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」24.9%、「技術力・製品開発力」24.3%の順であった（図表4）。

経営状況が「良い」と回答した事業所の経営上の強みは、「組織の機動力・柔軟性」が41.2%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が31.4%、「顧客への納品・サービスの速さ」が27.5%の順であった。



5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況【新規項目】

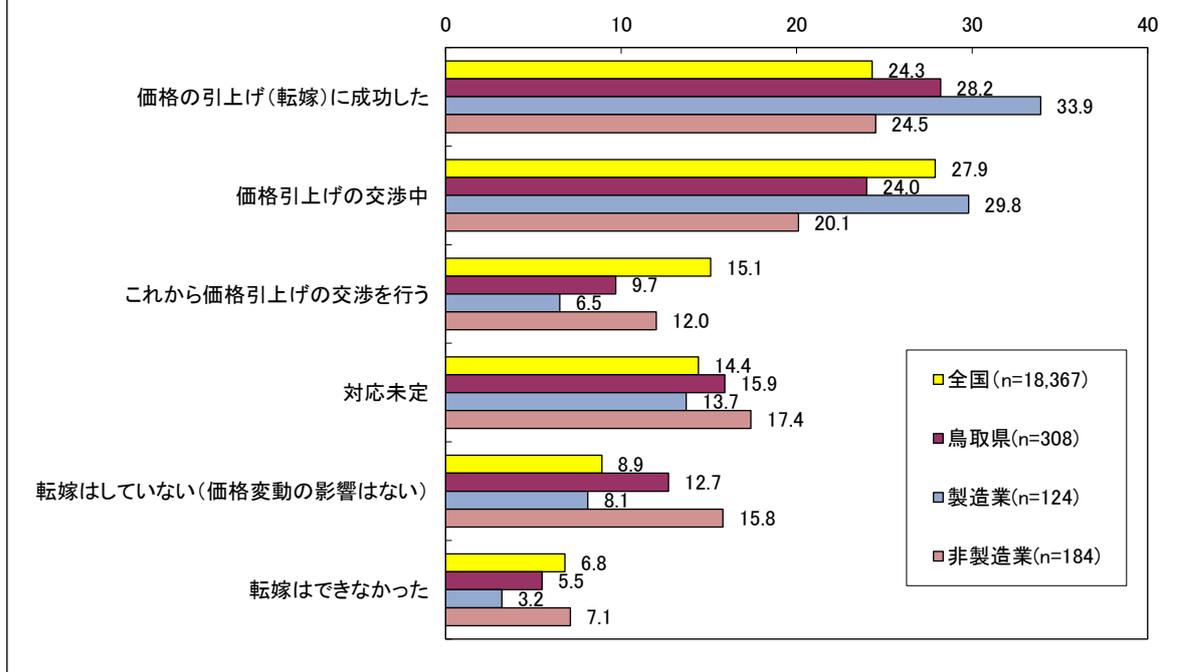
(1) 販売・受注価格への転嫁状況

～「価格の引上げ（転嫁）に成功した」28.2%がトップ～

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格の引上げ（転嫁）に成功した」28.2%が最も高い。「価格の引上げ（転嫁）に成功した」、「価格引上げの

交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計は61.9%で、全国平均67.3%と比べて5.4ポイント低く、業種別にみると、「製造業」70.2%、「非製造業」56.6%で「製造業」は「非製造業」と比べて13.6ポイント高い（図表5）。

図表5 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

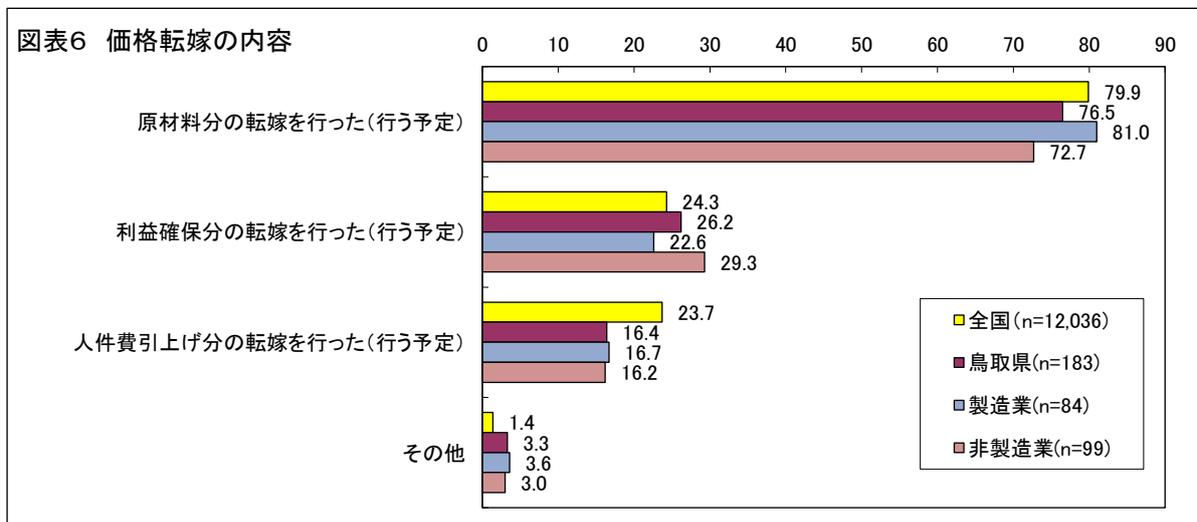


(2) 価格転嫁の内容

～「原材料分の転嫁」7割強でトップ、「人件費引上げ分の転嫁」は16.4%に留まる～

「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ(転嫁)に成功した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業所の販売・受注価格への転嫁の内容は、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」76.5%が最も高く、次いで「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」26.2%、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」16.4%の順であった。全国平均と比べて、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」は7.3ポイント低い(図表6)。

図表6 価格転嫁の内容

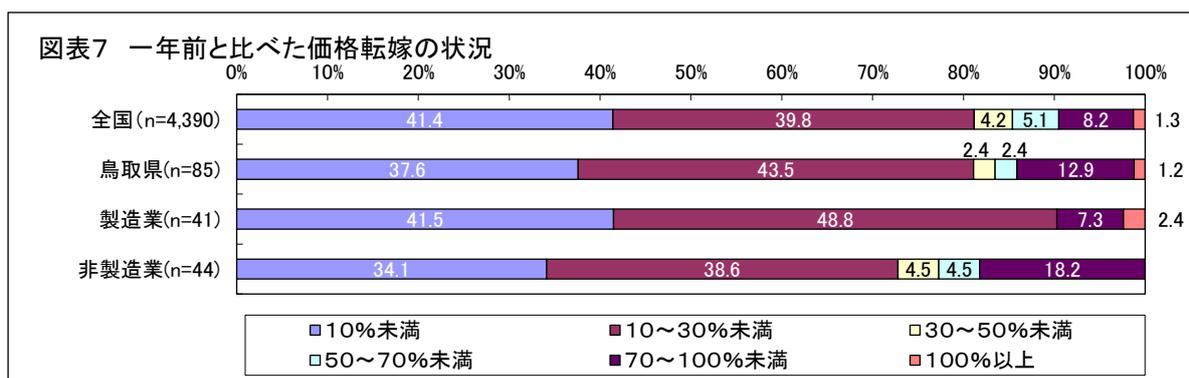


(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

～「10～30%未満」43.5%でトップ、「50%未満」が8割強～

「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ(転嫁)に成功した」と回答した事業所の一年前と比べた価格転嫁の状況は、「10～30%未満」43.5%が最も高く、次いで「10%未満」37.6%、「70～100%未満」12.9%の順であった。

「50%未満」とした事業所の割合は83.5%で、業種別にみると「製造業」90.3%、「非製造業」77.2%で、「製造業」が13.1ポイント高い(図表7)。



II. 労働時間に関する事項

1. 週所定労働時間

～40時間以下が91.6% 「製造業」94.4%、「非製造業」89.7%～

従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」48.2%が最も高く、「38時間超40時間未満」30.1%、「38時間以下」13.3%の順であった。40時間以下は全体の91.6%で、前年調査96.2%より4.6ポイント減少した。

40時間以下を業種別にみると、前年調査と比べて「製造業」は94.4%(前年調査99.2%)と4.8ポイント、「非製造業」は89.7%(同94.0%)と4.3ポイント減少した(図表8)。

図表8 週所定労働時間(規模・業種別)

規模・業種		労働時間		
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間
全国 (n=18,414)		15.8%	26.7%	49.1%
		91.6% (91.5%)		
鳥取県 (n=309)		13.3%	30.1%	48.2%
		91.6% (96.2%)		
規模別	1～9人 (n=90)	14.4%	26.7%	43.3%
		84.4%		
	10～29人 (n=104)	8.7%	28.8%	53.8%
		91.3%		
業種別	30～99人 (n=86)	16.3%	32.6%	47.7%
		96.6%		
	100～300人 (n=29)	17.2%	37.9%	44.8%
		99.9%		
業種別	製造業 (n=124)	11.3%	36.3%	46.8%
		94.4% (99.2%)		
業種別	非製造業 (n=185)	14.6%	25.9%	49.2%
		89.7% (94.0%)		

()は前年調査の数値
 ※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ。
 ※「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間のこと。

2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

～「残業あり」74.8%、前年調査比4.3ポイント増加、

1人当たり月平均残業8.80時間、業種別で「運輸業」がトップ～

令和3年の従業員1人あたりの月平均残業時間は、「残業あり」74.8%、「残業なし」25.2%で、「残業あり」は前年調査70.5%より4.3ポイント増加した。

「残業あり」を月平均残業時間別で見ると、「10時間未満」が33.9%と最も高く、次いで「10～20時間未満」27.6%、「20～30時間未満」9.3%の順であった。

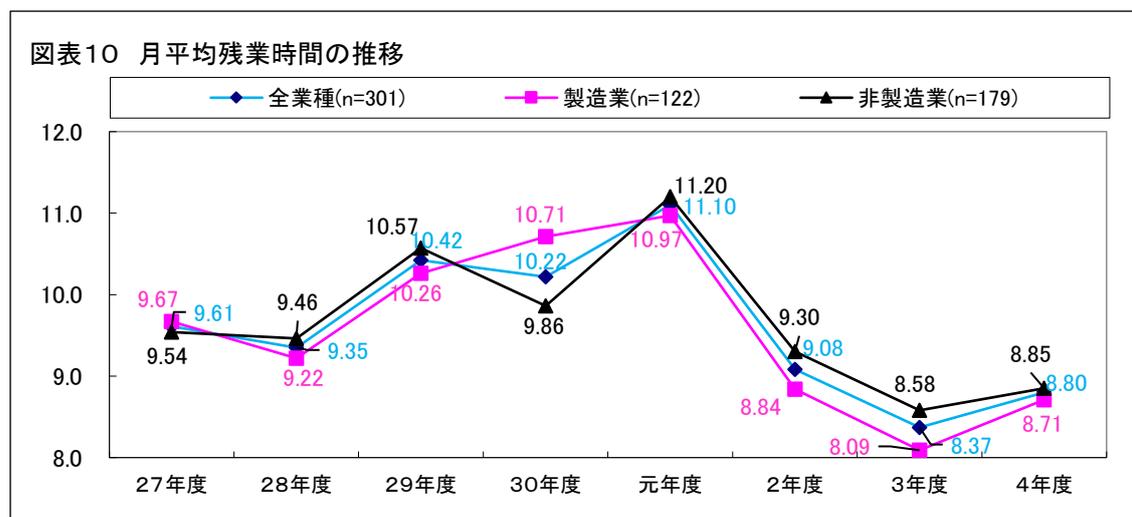
前年調査と比べると、「10～20時間未満」（前年調査24.7%）が2.9ポイント、「1～10時間未満」（同32.1%）が1.8ポイント増加、「30～50時間未満」（同4.8%）が1.8ポイント減少した（図表9）。

図表9 月平均残業時間 n=301

残業なし	1～10h 未満	10～20h 未満	20～30h 未満	30～50h 未満	50h 以上
25.2% (29.5%)	33.9% (32.1%)	27.6% (24.7%)	9.3% (8.3%)	3.0% (4.8%)	1.0% (0.6%)
74.8% (70.5%)					

（ ）は前年調査の数値

従業員1人あたりの月平均残業時間は8.80時間で、その推移をみると、前年調査と比べて「全業種」（前年調査8.37時間）は0.43時間増加した。また、「製造業」（同8.09時間）は0.62時間、「非製造業」（同8.58時間）は0.27時間といずれも増加した（図表10）。



業種別にみると、月平均残業時間が多かったのは「運輸業」34.80時間、次いで「繊維工業」12.73時間、「機械器具製造業」10.61時間の順であった。一方、月平均残業時間が少なかったのは「木材・木製品製造業」2.10時間、「窯業・土石製造業」4.14時間、「小売業」5.47時間の順であった。

前年調査と比べると、「運輸業」7.93時間増、「金属・同製品製造業」3.5時間増、一方で「化学工業製品製造業」2.20時間減、「機械器具製造業」1.86時間減となった（図表11）。

図表11 月平均残業時間(業種別) n=301

(単位:時間)

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
8.71 (8.09)	6.70 (7.29)	12.73 (12.06)	2.10 (1.56)	10.20 (10.00)	4.14 (5.13)	9.00 (11.20)	10.53 (7.03)	10.61 (12.47)
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
8.85 (8.58)	9.27 (8.50)	34.80 (26.87)	7.92 (8.45)	7.54 (6.47)	5.47 (7.27)	7.44 (4.88)		

()は前年調査の数値

3. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

～平均付与日数16.63日、平均取得日数8.86日、平均取得率57.37%～

令和3年の従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が61.1%と最も高く、次いで「10～15日未満」14.2%、「20～25日未満」12.0%の順であった。平均付与日数は16.63日で全国平均15.96日より0.67日多い。業種別にみると、「製造業」17.00日、「非製造業」16.36日で、「化学工業製品製造業」19.14日が最も多く、次いで「金属、同製品製造業」18.29日、「機械器具製造業」17.83日の順であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「5～10日未満」が49.5%と最も高く、次いで「10～15日未満」38.9%、「5日未満」6.2%の順であった。平均取得日数は8.86日で、前年調査8.00日より0.86日多い。

業種別にみると、「製造業」9.02日、「非製造業」8.75日で、「化学工業製品製造業」11.00日、「小売業」10.47日が多く、「サービス業」7.53日、「印刷・同関連製造業」7.75日が少ない。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は57.37%で、前年調査54.41%より2.96ポイント高く、全国平均58.99%より1.62ポイント低い(図表12)。

図表12 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国(n=16,661)	15.96(15.56)	8.87(8.40)	58.99%(57.65%)
鳥取県(n=275)	16.63(15.69)	8.86(8.00)	57.37%(54.41%)
製造業(n=115)	17.00(16.29)	9.02(8.50)	56.18%(55.30%)
非製造業(n=160)	16.36(15.23)	8.75(7.62)	58.23%(53.72%)

()は前年調査の数値

4. 育児・介護休業制度について【新規項目】

(1) 育児・介護休業取得実績の有無

～取得実績のある事業所の割合は、男女ともに全国平均を上回る～

育児休業を取得したことがある正社員がいる事業所は「男性」15.3%、「女性」43.8%で、全国平均より「男性」は7.5ポイント、「女性」は15.3ポイント高い。また、正社員以外の取得実績は「男性」0.8%、「女性」14.6%で、正社員と比べて正社員以外の取得率は低い。

介護休業を取得したことがある正社員がいる事業所は「男性」3.6%、「女性」6.8%

で、全国平均より「男性」は1.1ポイント、「女性」は4.0ポイント高い。また、正社員以外の取得実績は「男性」0.8%、「女性」3.2%で、正社員と比べて正社員以外の取得率は低い。

育児・介護休業の取得実績がない事業所は42.7%で、全国平均63.6%より20.9ポイント低い。業種別にみると、「非製造業」は「製造業」より5.0ポイント高く、規模別にみると、「1～9人」は「100～300人」より64.2ポイント高い(図表13)。

図表13 育児・介護休業取得実績の有無 (単位：%)

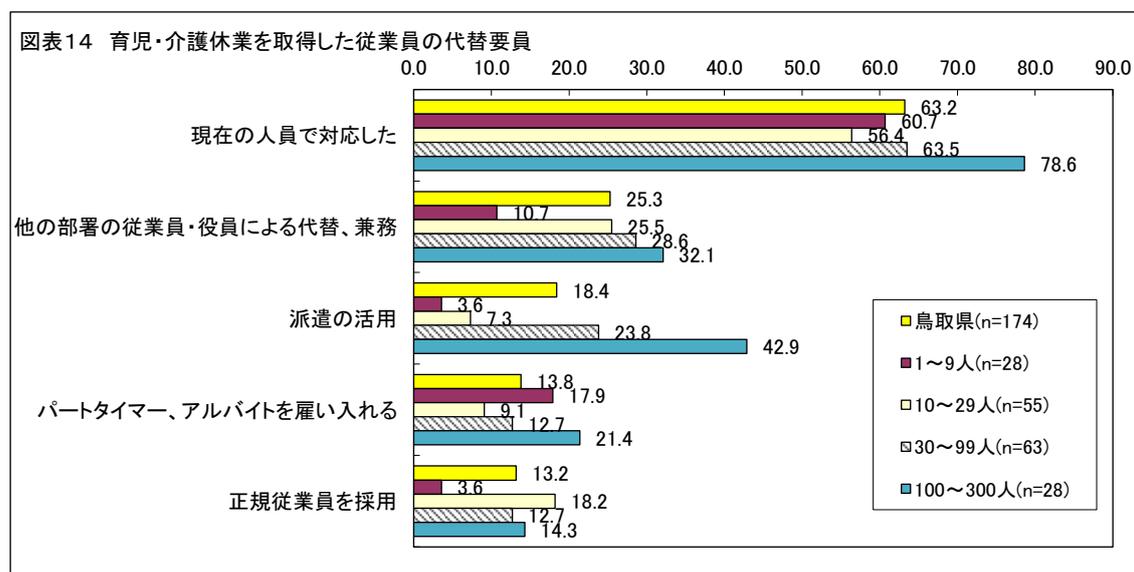
	【育児休業】取得実績あり				【介護休業】取得実績あり				育児・介護 休業の取得 実績なし
	正社員		正社員以外		正社員		正社員以外		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
全国(n=17,305)	7.8	28.5	0.1	7.2	2.5	2.8	0.3	1.2	63.6
鳥取県(n=281)	15.3	43.8	0.8	14.6	3.6	6.8	0.8	3.2	42.7
1～9人(n=68)	2.9	22.1	3.0	10.3	4.4	2.9	3.0	3.0	67.6
10～29人(n=100)	13.0	33.0	0.0	10.0	1.0	8.0	0.0	0.0	52.0
30～99人(n=84)	19.0	57.1	0.0	19.1	3.6	6.0	0.0	6.0	25.0
100～300人(n=29)	41.4	93.1	0.0	27.6	10.3	13.8	0.0	6.9	3.4
製造業(n=118)	13.6	46.6	0.0	16.1	3.4	7.6	0.0	4.2	39.8
非製造業(n=163)	16.6	41.7	1.2	13.5	3.7	6.1	1.2	2.4	44.8

(2) 育児・介護休業を取得した従業員の代替要員の対応 (複数回答)

～代替要員は「現在の人員で対応」が63.2%でトップ～

育児・介護休業を取得した従業員の代替要員の対応は、「現在の人員で対応した」63.2%が最も高く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」25.3%、「派遣の活用」18.4%の順であった。

規模別にみると、「1～9人」は「現在の人員で対応した」60.7%に次いで「パートタイマー、アルバイトを雇い入れる」17.9%の順であった。一方「100～300人」は「現在の人員で対応した」78.6%に次いで「派遣の活用」42.9%の順であった(図表14)。

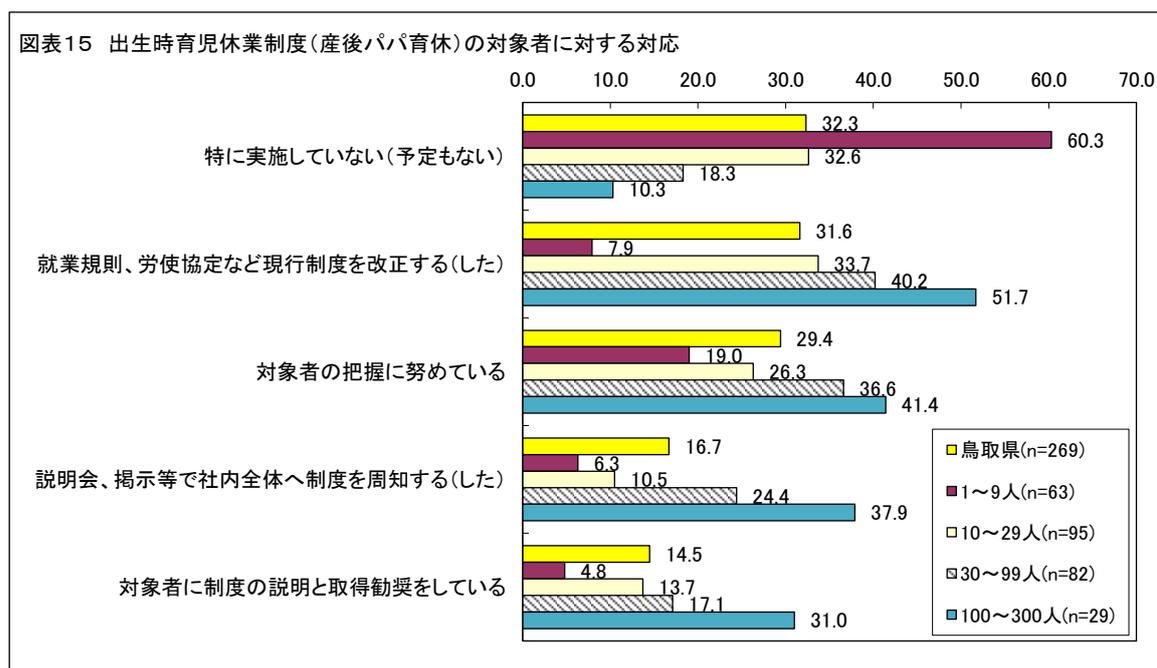


(3) 出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応（複数回答）

～就業規則等の改正で約3割が対応～

出生時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者への対応は、「特に実施していない（予定もない）」32.3%が最も高く、次いで「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」31.6%、「対象者の把握に努めている」29.4%の順であった。

規模別にみると、「1～9人」は「特に実施していない（予定もない）」60.3%が最も高く、次いで「対象者の把握に努めている」19.0%の順であった。一方「100～300人」は「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」51.7%に次いで「対象者の把握に努めている」41.4%の順であるなど、その他の項目も比較的高く、「特に実施していない（予定もない）」は10.3%と低い（図表15）。



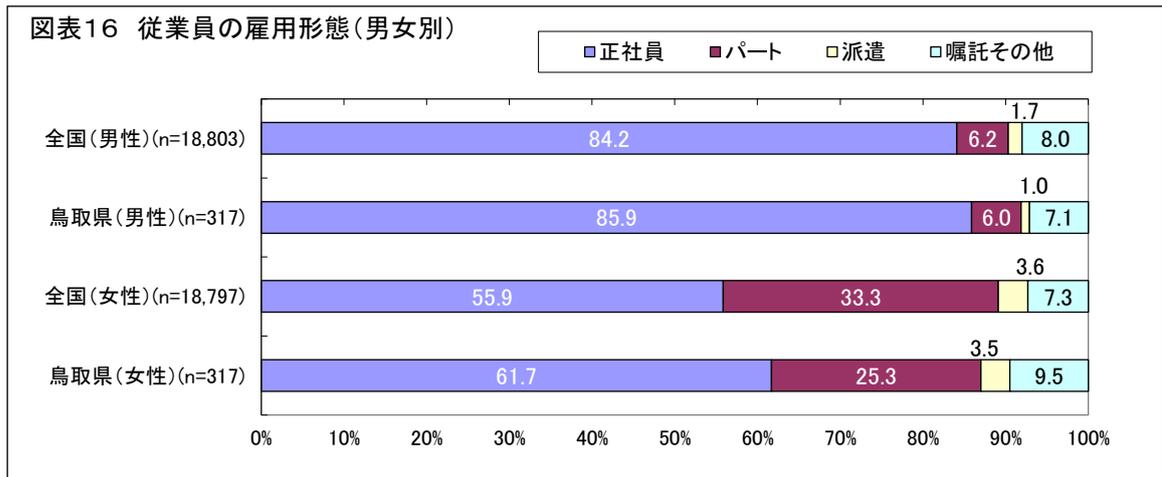
Ⅲ. 雇用に関する事項

1. 従業員の雇用形態

～正社員割合76.6%、前年調査と比べて2.6ポイント増加～

回答事業所の従業員（従業員数11,947人）の雇用形態は、「正社員」76.6%、「パートタイマー」13.4%、「嘱託・契約社員、その他」8.0%、「派遣」2.0%であり、前年調査と比べて「正社員」は2.6ポイント（前年調査74.0%）増加した。

男女別にみると、「男性」は「正社員」85.9%、「嘱託・契約社員、その他」7.1%、「パートタイマー」6.0%、「派遣」1.0%で、全国平均と比べると、「正社員」（全国平均84.2%）は1.7ポイント高い。「女性」は「正社員」61.7%、「パートタイマー」25.3%、「嘱託・契約社員、その他」9.5%、「派遣」3.5%で、全国平均と比べると、「正社員」（同55.9%）は5.8ポイント高い（図表16）。



2. 常用労働者数

～1事業所当たり平均常用労働者数は35.1人、前年調査比2.0人増、女性常用労働者比率の平均は「100～300人」が39.96%で最も高い～

回答事業所の従業員のうち、常用労働者数は11,156人で、1事業所当たりの平均常用労働者数は35.1人と、前年調査と比べ2.0人(前年調査33.1人)増加した。

男女比率は、「男性」62.7%(全国平均69.9%)、「女性」37.3%(同30.1%)であった。業種別にみると、「製造業」は「男性」57.4%、「女性」42.6%、「非製造業」は「男性」67.2%、「女性」32.8%であった。

女性常用労働者比率は、「10～20%未満」及び「30～50%未満」20.2%が最も高く、次いで「50～70%未満」18.3%の順であった。規模別の平均をみると、「100～300人」39.96%が最も高い(図表17)。

図表17 女性常用労働者比率

(単位:%)

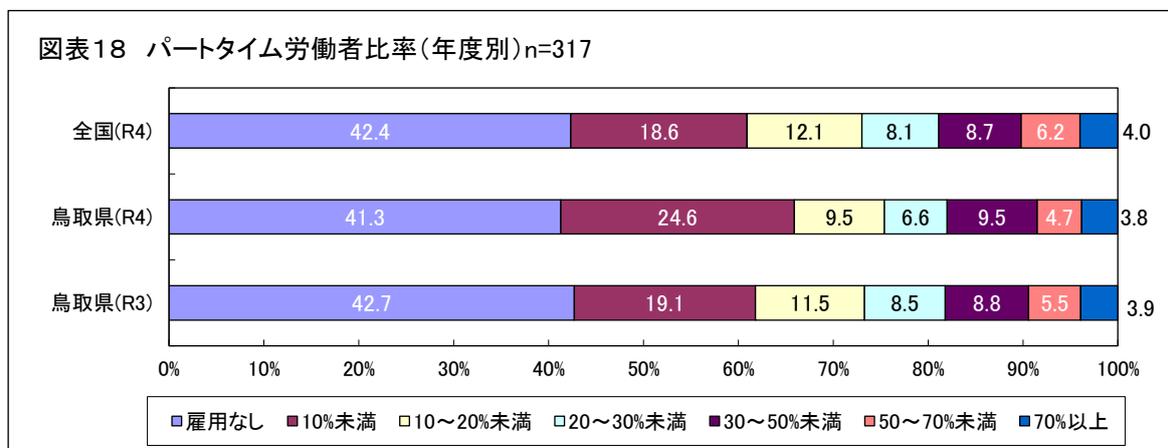
	0%	10%未満	01%0未満 2	02%0未満 3	03%0未満 5	05%0未満 7	70%以上	平均
全国(n=18,811)	7.6	9.9	22.1	18.0	17.9	14.8	9.9	31.84
鳥取県(n=317)	6.6	7.9	20.2	15.8	20.2	18.3	11.0	35.45
1～9人(n=97)	20.6	—	7.2	12.4	17.5	26.8	15.5	39.68
10～29人(n=104)	1.0	11.5	26.9	21.2	19.2	15.4	4.8	31.04
30～99人(n=87)	—	13.8	24.1	14.9	23.0	11.5	12.6	34.51
100～300人(n=29)	—	3.4	27.6	10.3	24.1	20.7	13.8	39.96
製造業(n=126)	7.1	12.7	15.1	11.1	17.5	22.2	14.3	38.09
非製造業(n=191)	6.3	4.7	23.6	18.8	22.0	15.7	8.9	33.71

3. パートタイム労働者比率

～パートタイマー「雇用あり」58.7%、前年調査比1.4ポイント増～

パートタイム労働者を雇用している事業所は、58.7%(「雇用なし」41.3%)で、前年調査に比べて1.4ポイント(前年調査57.3%)増加した(図表18)。1事業所当

たりの平均パートタイム労働者数は13.70人で前回調査(14.37人)と比べて0.67人減少した。業種別にみると、「製造業」66.6%、「非製造業」53.4%で、「繊維工業」91.6%、「食料品製造業」85.0%で高い。

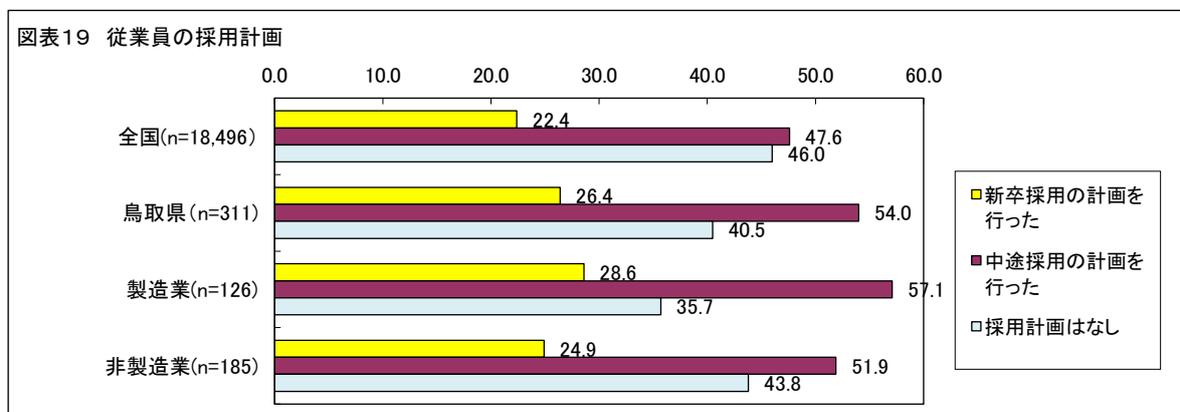


4. 従業員の採用

(1) 採用計画

～新卒採用計画26.4%、全国平均と比べて4.0ポイント高い～

令和3年度の従業員の採用計画は、「新卒採用の計画を行った」26.4%、「中途採用の計画を行った」54.0%、「採用計画はなし」40.5%であった。全国平均より「新卒採用の計画を行った」は4.0ポイント、「中途採用の計画を行った」6.4ポイント高い(図表19)。



(2) 採用状況

～新規学卒者の採用数増加、中途採用者の年齢層は「25～34歳」が49.7%～

新規学卒者の採用数は134人で、前年調査に比べて15人増加した。内訳は、「高校卒」71人、「専門学校卒」14人、「短大(含高専)卒」6人、「大学卒」43人で、「高校卒」は全体の53.0%と、前年調査(58.0%)と比べて5.0ポイント減少した。

中途採用者の採用数は289人で、内訳は、「高校卒」204人、「専門学校卒」24人、「短大(含高専)卒」11人、「大学卒」50人で、「高校卒」は全体の70.6%であった。(図表20)。

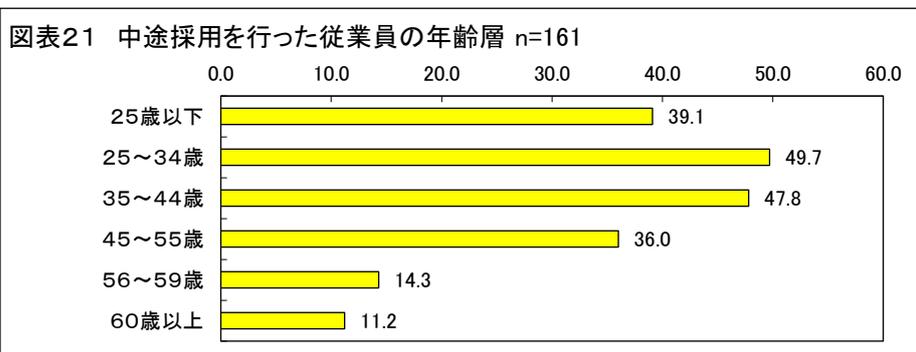
図表20 採用状況

(単位:人)

	新規学卒者		中途採用者
	令和3年度	令和4年度	令和4年度
高校卒	69	71	204
専門学校卒	6	14	24
短大(含高専)卒	12	6	11
大学卒	32	43	50
合計	119	134	289

※「中途採用者」は令和4年度調査の新規項目のため令和3年度以前の数値なし。

中途採用を行った従業員の年齢層は、「25～34歳」49.7%が最も高く、次いで「35～44歳」47.8%、「25歳以下」39.1%の順であった(図表21)。



(3) 採用充足率

～新規学卒者は「大学卒」「事務系」、中途採用者は「専門学校卒」「技術系」で低い～

採用計画に対して計画どおり採用できた充足率は、新規学卒者は「大学卒」の「事務系」で54.5%と最も低く、業種別にみると、「非製造業」の「大学卒」「事務系」で52.4%と最も低い。

中途採用者は「専門学校卒」の「技術系」で88.9%と最も低く、業種別にみると、「非製造業」の「専門学校卒」「技術系」で85.7%と最も低い(図表22)。

図表22 採用充足状況

(単位:%)

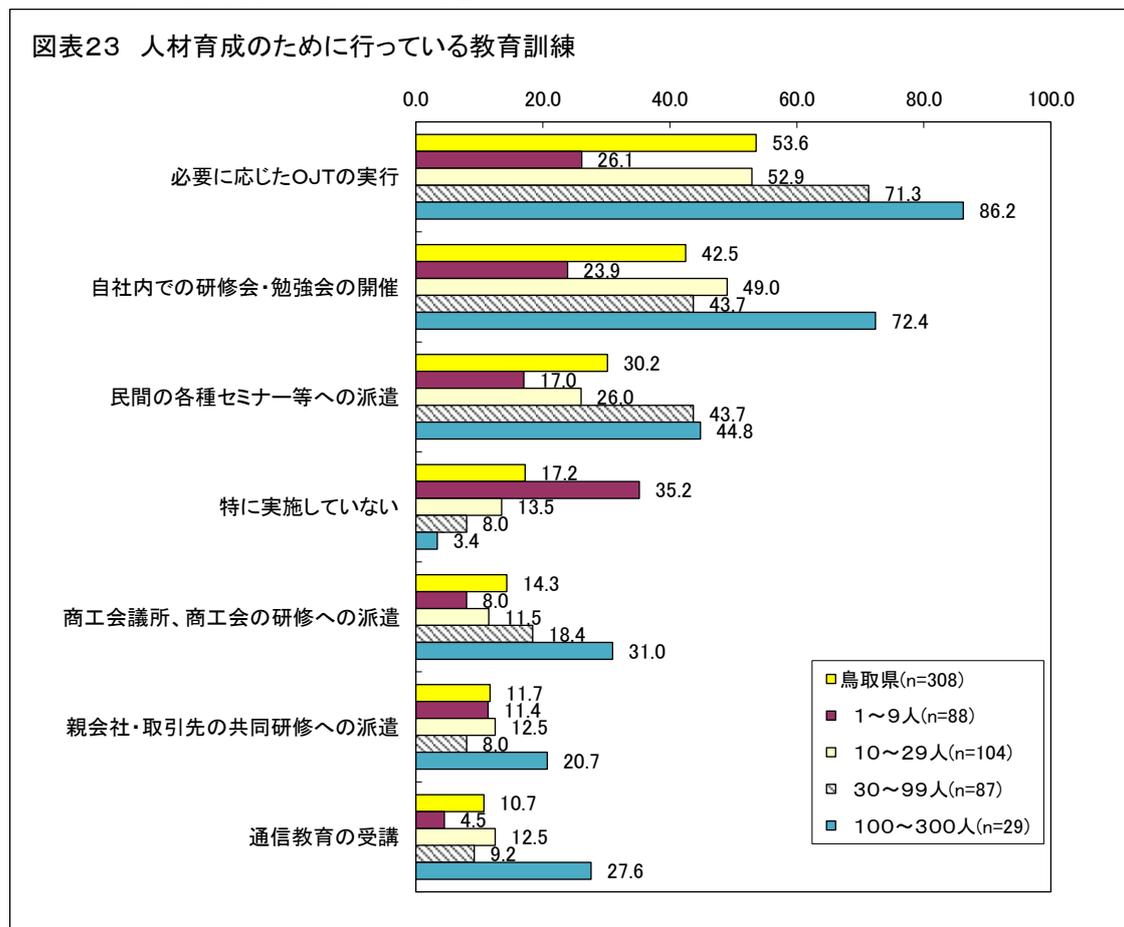
		高校卒 n=37		専門学校卒 n=9		短大卒(含高専) n=6		大学卒 n=23		
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
新規学卒者	全国	充足率	74.1	83.8	88.3	94.1	89.5	93.1	83.3	88.6
	鳥取県	計画	61人	36人	13人	4人	6人	0人	34人	22人
		充足率	82.0	58.3	76.9	100.0	100.0	-	91.2	54.5
	製造業	充足率	75.0	61.1	100.0	-	100.0	-	77.8	100.0
	非製造業	充足率	95.2	55.6	66.7	100.0	100.0	-	96.0	52.4
		高校卒 n=69		専門学校卒 n=11		短大卒(含高専) n=11		大学卒 n=27		
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
中途採用者	全国	充足率	87.1	93.9	94.1	96.8	93.9	96.3	93.0	96.1
	鳥取県	計画	113人	100人	9人	16人	5人	6人	28人	24人
		充足率	94.7	97.0	88.9	100.0	100.0	100.0	92.9	100.0
	製造業	充足率	92.9	98.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	非製造業	充足率	97.7	95.5	85.7	100.0	100.0	100.0	88.2	100.0

5. 人材育成と教育訓練【新規項目】

(1) 人材育成のためにしている教育訓練の内容（複数回答）

～「必要に応じたOJTの実行」53.6%がトップ～

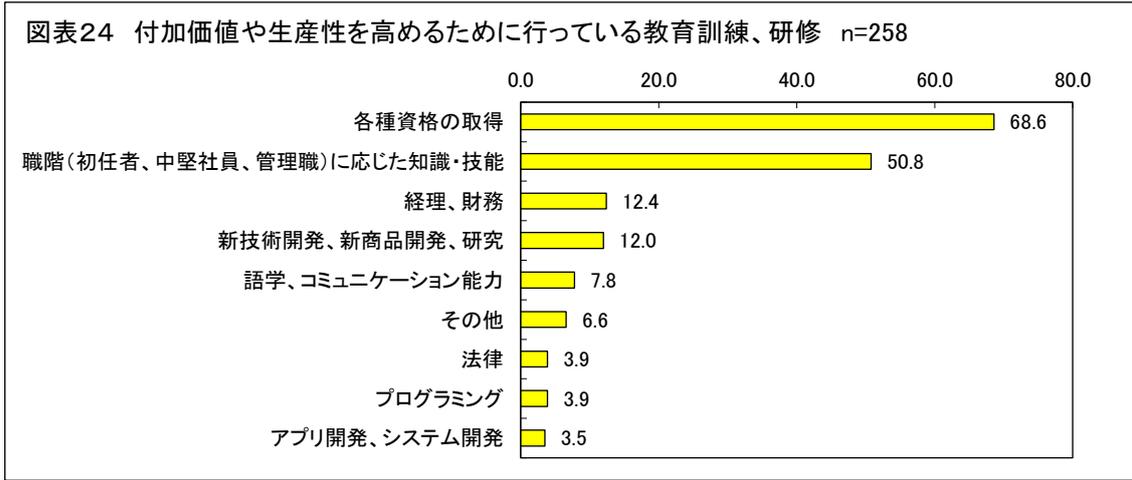
人材育成のためにしている教育訓練は、「必要に応じたOJTの実行」53.6%が最も高く、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」42.5%、「民間の各種セミナー等への派遣」30.2%の順であった。規模別にみると、「特に実施していない」は「1～9人」で35.2%と最も高い（図表23）。



(2) 付加価値や生産性を高めるためにしている教育訓練、研修の内容（複数回答）

～「各種資格の取得」68.6%がトップ～

付加価値や生産性を高めるためにしている教育訓練、研修は、「各種資格の取得」68.6%が最も高く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」50.8%、「経理、財務」12.4%の順であった（図表24）。



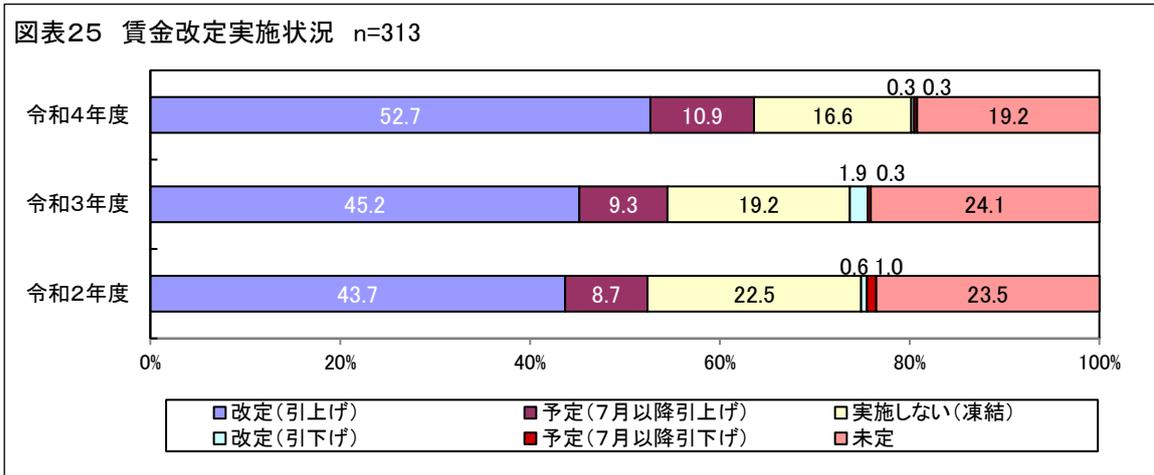
IV. 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況

～「改定(引上げ)」、「引上げ予定」63.6%、前年調査と比べて9.1ポイント増加～

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」52.7%と「7月以降引上げ予定」10.9%の合計は63.6%、「引下げた」0.3%、「7月以降引下げ予定」0.3%の合計は0.6%であった。「今年実施しない(凍結)」は16.6%、「未定」は19.2%であった。

前年調査と比べると、「引上げた」、「7月以降引上げ予定」の合計は9.1ポイント(前年調査54.5%)増加、「引下げた」、「7月以降引下げ予定」の合計は1.6ポイント(同2.2%)減少、「未定」は4.9ポイント(同24.1%)減少、「今年実施しない(凍結)」は2.6ポイント(同19.2%)減少した(図表25)。

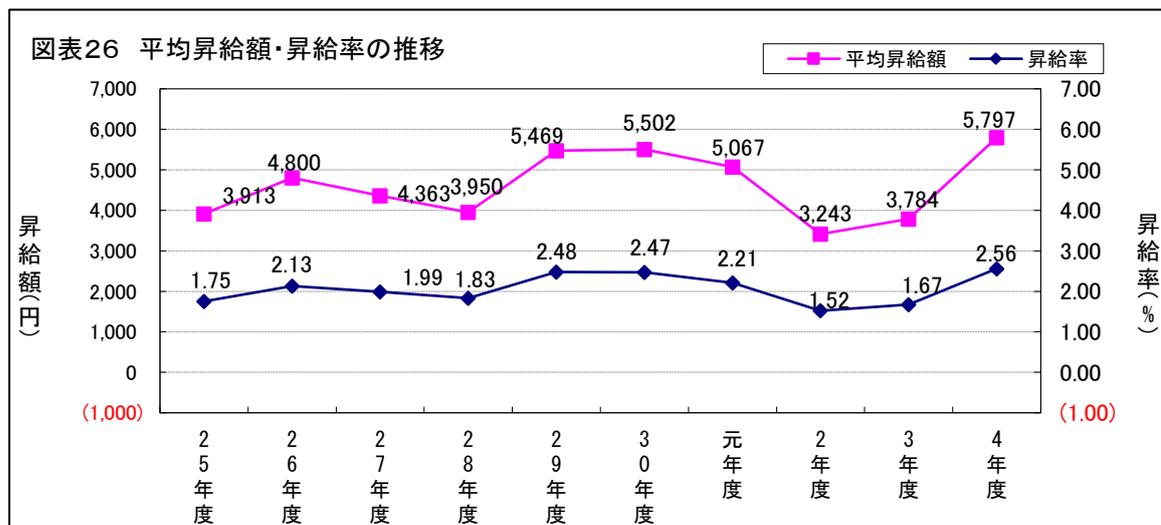


2. 平均昇給額と昇給率

～「平均昇給額」5,797円、「昇給率」2.56%、前年調査と比べて「平均昇給額」2,013円、「昇給率」0.89ポイント増加～

「平均昇給額」と「昇給率」の推移は、「平均昇給額」は加重平均で5,797円、「昇給率」は2.56%となり、前年調査と比べると、「平均昇給額」は2,013円増加(前

年調査3,784円)し、「昇給率」は0.89ポイント増加(同1.67%)した(図表26)。



全国平均と比べると、「平均昇給額」は516円(全国平均6,313円)低い一方、「昇給率」は0.09ポイント(同2.47%)高い。

業種別にみると、「製造業」は「平均昇給額」4,663円、「昇給率」2.22%、「非製造業」は「平均昇給額」6,953円、「昇給率」2.86%であった。

規模別にみると、「1~9人」は「平均昇給額」7,163円、「昇給率」3.40%、「10~29人」は「平均昇給額」8,894円、「昇給率」3.87%、「30~99人」は「平均昇給額」4,742円、「昇給率」2.06%、「100~300人」は「平均昇給額」5,714円、「昇給率」2.58%であった(図表27)。

図表27 平均昇給額・昇給率(加重平均)

		対象者数(人)	賃金(円)		昇給額(円)	昇給率(%)	
			改定前	改定後			
全国	R4	264,768	255,550	261,863	6,313	2.47	
	R3	264,748	252,653	257,568	4,915	1.95	
鳥取県	R4	5,379	226,294	232,091	5,797	2.56	
	R3	4,690	226,813	230,597	3,784	1.67	
規模別	1~9人	R4	210	210,885	218,048	7,163	3.40
		R3	124	214,876	221,136	6,260	2.91
	10~29人	R4	744	229,947	238,841	8,894	3.87
		R3	810	227,909	231,135	3,226	1.42
	30~99人	R4	2,292	230,726	235,468	4,742	2.06
		R3	2,061	224,237	228,324	4,087	1.82
	100~300人	R4	2,133	221,776	227,490	5,714	2.58
		R3	1,695	230,294	233,796	3,502	1.52
業種別	製造業	R4	2,716	209,923	214,586	4,663	2.22
		R3	2,587	212,598	216,731	4,133	1.94
	非製造業	R4	2,663	242,991	249,944	6,953	2.86
		R3	2,103	244,299	247,653	3,354	1.37

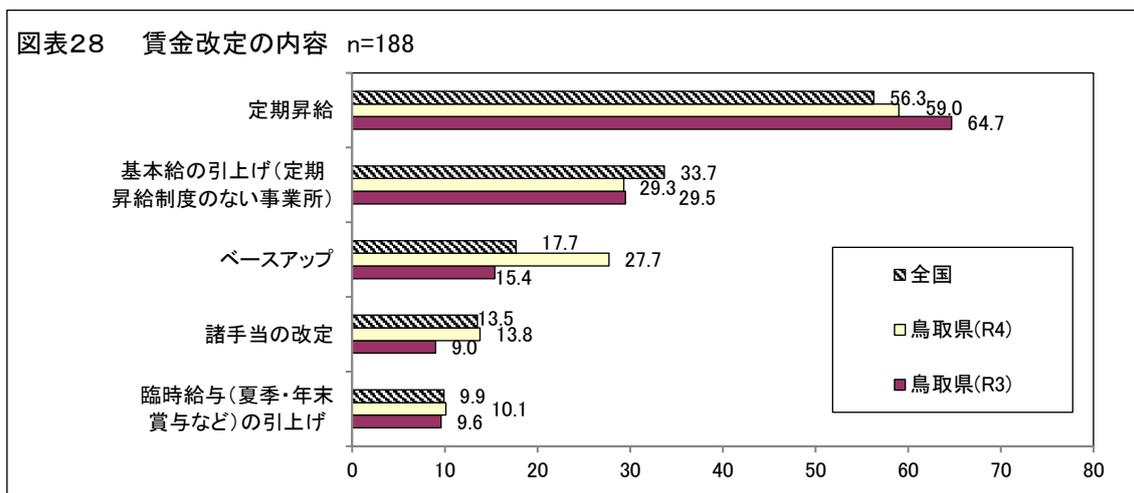
※加重平均は、各事業所の1人当たりの昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値。

3. 賃金改定の内容

～賃金改定は「定期昇給」59.0%、「基本給の引上げ」29.3%で対応～

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）した事業所の改定内容は、「定期昇給」59.0%が最も高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」29.3%、「ベースアップ」27.7%の順であった。

「ベースアップ」は全国平均17.7%と比べると10.0ポイント高く、前年調査と15.4%と比べると12.3ポイント増加した（図表28）。



※「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

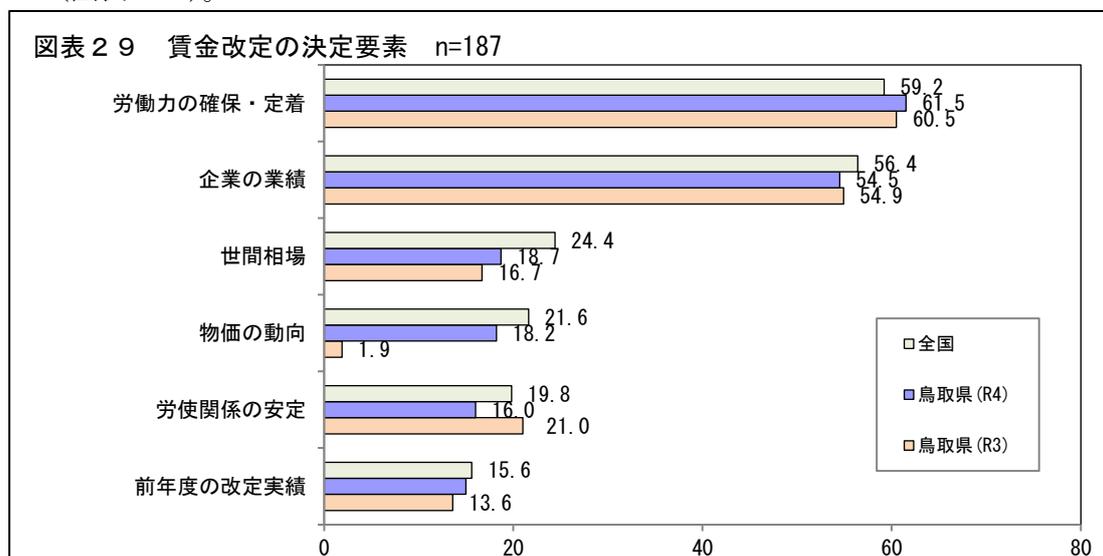
※「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることをいう。

4. 賃金改定の決定要素

～「労働力の確保・定着」がトップ、前年調査と比べて「物価の動向」大幅増加～

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」61.5%が最も高く、次いで「企業の業績」54.5%、「世間相場」18.7%の順であった。

全国平均と比べると、「労働力の確保・定着」（全国平均59.2%）は2.3ポイント高い。前年調査と比べると、「物価の動向」（前年調査1.9%）は16.3ポイント増加した（図表29）。



5. 初任給（初回支給）額

～中途採用者「専門学校卒・事務系」は全国平均と比べて31,290円低い～

令和4年に採用した新規学卒者1人当たりの平均初任給額は、「大学卒・事務系」200,835円が最も高く、次いで「大学卒・技術系」199,448円、「専門学校卒・事務系」178,238円、238円の順であった。「高校卒・技術系」154,199円は全国平均175,179円と比べて20,980円低い。

令和4年に採用した中途採用者1人当たりの平均初回支給額は、「専門学校卒・技術系」348,969円が最も高く、次いで「大学卒・技術系」242,808円、「大学卒・事務系」240,571円の順であった。「専門学校卒・事務系」172,477円は全国平均203,767円と比べて31,290円低い（図表30）。

図表30 初任給（初回支給）額（学卒別・職種別、加重平均）（単位：円）

	学卒別		対象者数 (人)		（単位：円）	
			技術系	対象者数 (人)	事務系	
新規学卒者	高校卒	全国	2,675	175,179	596	168,248
		鳥取県	50	154,199	21	163,593
		製造業	30	148,670	11	159,023
		非製造業	20	162,493	10	168,620
	専門学校卒	全国	715	185,750	174	185,518
		鳥取県	10	175,520	4	178,238
		製造業	4	154,750	—	—
		非製造業	6	189,367	4	178,238
	短大卒(含高専)	全国	154	182,695	81	187,296
		鳥取県	6	170,170	—	—
		製造業	2	165,510	—	—
		非製造業	4	172,500	—	—
	大学卒	全国	1,521	204,522	899	202,092
		鳥取県	31	199,448	12	200,835
		製造業	7	194,143	1	170,000
		非製造業	24	200,996	11	203,638
中途採用者	高校卒	全国	5,531	208,719	1,931	190,801
		鳥取県	107	188,868	97	180,656
		製造業	65	166,281	55	181,328
		非製造業	42	223,825	42	179,777
	専門学校卒	全国	729	221,981	451	203,767
		鳥取県	8	348,969	16	172,477
		製造業	2	165,750	7	172,062
		非製造業	6	410,042	9	172,800
	短大卒(含高専)	全国	232	207,423	216	199,805
		鳥取県	5	179,780	6	179,390
		製造業	3	181,500	3	169,447
		非製造業	2	177,200	3	189,333
	大学卒	全国	1,439	239,104	1,360	244,026
		鳥取県	26	242,808	24	240,571
		製造業	11	211,746	9	212,745
		非製造業	15	265,587	15	257,267

Code input boxes

(左欄は記入しないでください。)



令和4年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

令和4年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和4年7月1日 調査締切：令和4年7月19日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

鳥取県中小企業団体中央会 組織支援部 組織・労働課
〒680-0845 鳥取市富安1丁目96番地
鳥取県中小企業団体中央会
電話 0857-26-6671 FAX 0857-27-1922

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号/FAX番号. Includes a list of 19 industry categories.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和4年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。

Table for employee counts with columns for employee types (正社員, パートタイマー, etc.) and rows for gender and year-over-year change.

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

設問6) 育児・介護休業制度についてお答えください。

- ① 貴事業所では過去も含めて育児休業又は介護休業を取得した従業員がいますか。育児休業、介護休業を取得した従業員の雇用形態・性別をお答えください。(1~21の該当するすべてに○)

育児休業									介護休業								
雇用形態・性別									雇用形態・性別								
正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他		正社員	パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
1男 2女	3男 4女	5男 6女	7男 8女	9男 10女	11男 12女	13男 14女	15男 16女	17男 18女	19男 20女								
21 育児介護休業を取得した従業員はいない																	

- ② 育児休業、介護休業を取得した従業員の代替要員について、どのように対応しましたか。(該当するすべてに○)

1. 他の部署の従業員・役員による代替、兼務 2. 関連会社からの人員応援 3. 派遣の活用
4. パートタイマー、アルバイトを雇い入れる 5. 正規従業員を採用 6. 現在の人員で対応した
7. その他 ()

- ③ 令和4年施行の改正育児・介護休業法で新たに創設された、配偶者の出産に伴う出生時育児休業制度いわゆる「産後パパ育休」について、対象者に対しどのような対応を行いますか。(該当するすべてに○)

1. 対象者の把握に努めている 2. 対象者に制度の説明と取得勧奨をしている
3. 就業規則、労使協定など現行制度を改正する(した) 4. 説明会、掲示等で社内全体へ制度を周知する(した)
5. 取得促進のために手当を支給する 6. その他 ()
7. 制度の内容が分からない 8. 特に実施していない(予定もない)

設問7) 人材育成と教育訓練についてお答えください。

- ① 貴事業所では人材育成のために従業員に対しどのような方法で教育訓練を行っていますか(方法はオンライン、e-ラーニングを含む)。(該当するすべてに○)

1. 必要に応じたOJT※の実行 2. 公共職業訓練機関への派遣
3. 専修(専門)、各種学校への派遣 4. 協同組合の共同研修への派遣
5. 商工会議所・商工会の研修への派遣 6. 中小企業団体中央会の研修への派遣
7. 中小企業大学校への派遣 8. 親会社・取引先の共同研修への派遣
9. 民間の各種セミナー等への派遣 10. 通信教育の受講 11. 自社内での研修会・勉強会の開催
12. その他 () 13. 特に実施していない

※OJT: 通常の業務を通じて上司や先輩従業員により行われる教育訓練

- ② 貴事業所が付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能 2. 経理、財務 3. 法律
4. 各種資格の取得 5. アプリ開発、システム開発 6. プログラミング
7. 新技術開発、新商品開発、研究 8. 語学、コミュニケーション能力 9. その他 ()

設問8) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

- ① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)に成功した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
6. 転嫁はできなかった 7. 対応未定 8. その他 ()

※①で1. 2. 3. に○をした事業所は②の質問に、1. に○をした事業所は③の質問にもお答えください。

- ② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他 ()

- ③ 一年前と比べてどの程度の価格転嫁ができましたか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

設問 9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 4 年 1 月 1 日から令和 4 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7 月以降引上げる予定	5. 7 月以降引下げる予定	6. 未定

※①で 1. 2. 3. に○をした事業所は下記①-1 の質問にもお答えください。

※①で 1. または 4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7 月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

① - 1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。

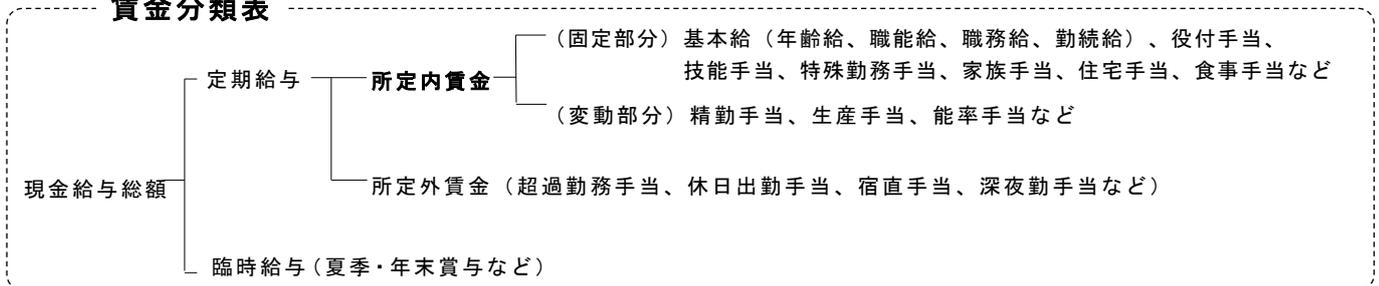
※ご記入の際は下記の【注】をご参考ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

【注】(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7 月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

【注】(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7 月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 燃料費の動向	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問 10) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7 月 19 日までにご返送ください。